

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

担当小委員会	第 59/61/116 小委員会
事務局	一般社団法人 日本電機工業会

< 規格情報 >

規格番号（発行年）	JIS C 9335-2-47（201X）
対応国際規格番号（版）	IEC 60335-2-47（第 4 版(2002)，Amd.1(2008)）
規格タイトル	家庭用及びこれに類する電気機器の安全性 - 第 2-47 部：業務用電気煮炊き鍋の個別要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	電気なべ
廃止する基準及び有効期間	J60335-2-47（H20），3 年間

< 審議中に問題となったこと >

13.2 及び 16.2 に規定する漏えい電流の限度値は，定格入力に応じて決定され，固定配線に直接接続される据置形クラス I 機器に対するその上限値は，対応国際規格では規定されていないが，旧規格においては最大 10 mA としている。この上限値の必要性について明確でないため審議した。現在においても接地設備の不備による事故の懸念は残っていることから，この規格の漏えい電流限度値の上限値を最大 10 mA とした。

< 主な国際規格との差異の概要とその理由 >

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目番号	概要	理由
附属書 N	10.1 置換 (下線部修正)	IEC 規格の誤記を修正した。

< 主な改正点 >

審議中に問題となった事項を除く，主な改正点は，次のとおりである。

- a) **水に対する耐性 (IP コード) (6.2)** 卓上で使用する機器は IPX3 以上，その他は IPX4 以上と規定した。
- b) **回路を保護する温度過昇防止装置 (22.101)** 発熱体用保護装置及び不意な動作が危険なモータ保護装置は，三相の場合は全極を，単相の場合は少なくとも 1 極以上を遮断する，非自己復帰形のトリップフリーのものを要求した。また，バルブ及びキャピラリ形の保護装置は，キャピラリチューブの破損が安全性に影響しないことを要求した。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

<技術基準省令への整合性>

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第二条 第1項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	該当 非該当	箇条4	4 一般要求事項 (JIS C 9335-1 (以下, 第1部)の箇条4による。)	
第二条 第2項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	該当 非該当	9.1 11.8 箇条22 22.13 22.103 22.104 22.105	9.1 箇条11の要求事項に適合するための冷却ファンのモータは、使用時に発生する可能性がある全ての電圧状態の下で始動できなければならない。 11.8 試験中、過圧防止安全装置が作動してはならない。 22 構造(第1部の箇条22による。) 22.13 蓋及びそのグリップは、蓋の開閉時に蒸気によるやけどを未然に防ぐ構造でなければならない。 22.103 機器の加圧部分の運転圧力は、定格圧力以下でなければならない。 22.104 過圧防止安全装置は、その作動によって人体の傷害又は周囲への損害の原因とならない位置に配置するか、又は構造でなければならない。過圧防止安全装置は、無効にできない構造であるか、又は特別な工具を用いることなく、圧力除去設定を更に高く変更できない構造でなければならない。 22.105 加圧機器の蓋又はカバーは、圧力がほぼ大気	

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

				<p>22.106 22.106 機器は、排出蒸気が配水管に流れ込む前に、自動的に凝結させる装置をもたなければならない。</p> <p>22.107 22.107 加圧機器は、真空運転を意図する機器を除き、部分的な真空状態を回避する真空逃し弁を備えなければならない。</p> <p>22.108 22.108 ジャケット付煮炊き鍋は、真空運転を意図する機器を除き、ジャケット内の部分的な真空状態を回避する真空逃し弁を備えなければならない。</p> <p>22.109 22.109 丁番付きの蓋は、偶発的に落下しないように保護しなければならない。</p> <p>22.110 22.110 傾斜可能な容器をもつ機器は、いかなる位置においても、その位置からの偶発的な傾斜を防止する機構をもたなければならない。</p> <p>22.111 22.111 巻上げ装置をもつ機器は、駆動機構がその最上昇位置又は最降下位置で自動的に外れるか、又は停止する構造でなければならない。</p> <p>22.112 22.112 傾斜可能な煮炊き鍋の縁には、液体が均一に排出できる構造をもたなければならない。</p> <p>22.113 22.113 排水コック、及び類似の高温液体用の排出装置は、それらが不用意に開くおそれがない構造でなければならない。さらに、排水プラグを不用意に引き抜くことができてはならない。</p> <p>22.114 22.114 機器の加圧部分は、定格圧力に耐えなければならない。</p>
--	--	--	--	---

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

				22.117	22.117 手動で給水する容器の水位は、給水時に容易に確認できる位置になければならない。	
				25.3	25.3 固定形機器、及び質量 40 kg を超え、ローラ、キャスト又は類似の手段を備えていない機器は、製造業者の据付説明書に従って設置した後に、電源コードが接続できる構造でなければならない。	
第 三 条 第 1 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。	該当 非該当	箇条 19 20.101	19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） 20.101 運動エネルギーが 200 J を超える、混合、かくはんなどに用いる運動部分をもつ多目的調理鍋は、蓋又はガードを 50 mm を超えて開けたとき、運動部分を停止させるインタロックを備えなければならない。	
				22.7	22.7 大気圧を超える圧力（過圧）で運転する容器又はジャケットをもつ、煮炊き鍋及びジャケット付煮炊き鍋は、過大な圧力を防止する適切な過圧防止安全装置を組み込んでいなければならない。	
				22.101	22.101 三相機器の場合、電熱素子をもつ回路を保護する温度過昇防止装置、及び偶発的に始動することが危険を引き起こす可能性があるモータの温度過昇防止装置は、非自己復帰形のトリップフリーのもので、かつ、電源から全極を遮断するものでなければならない。 単相機器、単相の電熱素子及び / 又は 1 相と中性線との間若しくは相間に接続するモータの場合、電熱素子をもつ回路を保護する温度過昇防止装置、及び偶発的	

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

					に始動することが危険を引き起こす可能性があるモータの温度過昇防止装置は、非自己復帰形のトリップフリーのもので、かつ、1 極以上を遮断するものでなければならない。	
第三条 第2項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	該当 非該当	箇条 7 7.12 7.12	7 表示及び取扱説明 7.12 機器を安全に用いることができるように、機器には、取扱説明書を備えなければならない。(第1部の7.12による) 7.12 常圧煮炊き鍋を除く煮炊き鍋の取扱説明書には、次の趣旨の警告を記載しなければならない。 警告 : 圧力がほぼ大気圧に下がるまでは、排水栓又は他の排出装置を開けてはならない。	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	該当 非該当	箇条 19 箇条 24 25.14 箇条 28	19 異常運転(第1部の19.11(電子回路の故障),19.12(ヒューズの特性)による。) 24 部品(第1部の24.1.4(自動制御装置の耐久性),24.1.8(温度ヒューズの規定)による。) 25.14 電源コードの折り曲げ耐久(第1部の25.14による。) 28 ねじ及び接続(第1部の箇条28による。)	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	該当 非該当	箇条 1 6.1 6.2	1 適用範囲 この規格では、これらの機器に起因する共通的な危険性を可能な限り取り扱う。 6.1 機器は、感電に対する保護に関し、 <u>クラス0II</u> 又は <u>クラスI</u> でなければならない。 6.2 卓上で用いる機器の水に対する保護等級は、	

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

				7.12 箇条 15 15.2 15.101	<p>IPX3 以上でなければならない。他の機器は、IPX4 以上でなければならない。</p> <p>7.12 取扱説明（第 1 部の 7.12 による。）</p> <p>15 耐湿性等（第 1 部の箇条 15 による。）</p> <p>15.2 機器は、通常使用時にこぼれた液体によって電気絶縁に悪影響を及ぼさない構造でなければならない。</p> <p>15.101 水の充填又は清掃のために水栓を備えている機器は、水栓からの水が充電部に接触しない構造でなければならない。</p>	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	該当 非該当	箇条 24 25.7 29.2 箇条 30	<p>24 部品（第 1 部の箇条 24 による。）</p> <p>25.7 電源コードは、オーディナリークロロプレン又はその他の合成エラストマーシース付きコード（コード分類 60245 IEC 57）と同等以上の特性をもつ耐油性の可とう被覆ケーブルでなければならない。</p> <p>29.2 機器が通常使用中に絶縁物によって囲われていない又は絶縁物を設置していないため、汚染にさらされる可能性がある場合には、マイクロ環境は汚損度 3 であって、その絶縁物の比較トラッキング指数（CTI）は 250 以上でなければならない。</p> <p>30.1 耐熱性（第 1 部の 30.1 による。）</p>	
第七条 第 1 項	感電に対する保護	電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。 一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要	該当 非該当	箇条 8 13.3 16.3	<p>8 充電分への近接に対する保護（第 1 部の箇条 8 による）</p> <p>13.3 運転中の耐電圧（第 1 部の 13.3 による。）</p> <p>16.3 耐湿後の耐電圧（第 1 部の 16.3 による。）</p>	

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

		に応じて、接近に対しても適切に保護すること。		22.5 22.116 箇条 23 箇条 27 27.2	22.5 コンデンサの残留電荷による感電危険の防止（第1部の22.5による。） 22.116 可搬形機器は、小さな物体が侵入して充電部に接触するような底面の開口部があってはならない。 23 内部配線（第1部の箇条23による。） 27 接地接続の手段（第1部の箇条23による。） 27.2 据置形機器で、外部の等電位導体を接続するための端子を備えている場合には、その端子は、機器の全ての固定した露出金属部分と、有効な電氣的接触をしていなければならない。	
第七 条 第2 項	感電に対する保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	該当 非該当	13.2 16.2	13.2 動作温度での漏えい電流（第1部の13.2による。） 16.2 耐湿後の漏えい電流（第1部の16.2による。）	
第八 条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	該当 非該当	箇条 11 箇条 14 箇条 15 15.2 22.115 箇条 26 箇条 29	11 温度上昇（第1部の箇条11による。） 14 過渡過電圧（第1部の箇条11による。） 15 耐湿性等（第1部の箇条15による。） 15.2 機器は、通常使用時にこぼれた液体によって電気絶縁に悪影響を及ぼさない構造でなければならない。 22.115 機器から液体を排出するための装置は、電気絶縁に悪影響を及ぼさない方法で液体を放出できなければならない。 26 外部導体用端子（第1部の箇条26による。） 29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁（第1部の箇条29による。）	

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	該当 非該当	箇条 11 箇条 17 箇条 19 30.2	11 温度上昇（第1部の箇条 11 による。） 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護（第1部の箇条 17 による。） 19 異常運転（第1部の箇条 19 による。） 30.2 耐火性（第1部の 30.2 による。）	
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	該当 非該当	箇条 11	11 温度上昇（第1部の箇条 11 による。）	
第十一条第1項	機械的危険源による危害の防止	電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。	該当 非該当	箇条 20 22.14	20 安定性及び機械的危険（第1部の箇条 20 による。） 22.14 （第1部の 22.14 による。）	
第十一条第2項	機械的危険源による危害の防止	2 電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	該当 非該当	箇条 21 22.11	21 機械的強度（第1部の箇条 21 による。） 22.11 充電部、湿気又は運動部への接触に対する保護のための着脱できない部分（第1部の 22.11 による。）	
第十二条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	該当 非該当	19.13 22.22 22.23 22.41	19.13 異常試験の判定（第1部の 19.13 による。） 22.22 アスベスト使用の禁止（第1部の 22.22 による。） 22.23 ポリ塩化ビフェニル（PCB）を含んだ油の使用禁止（第1部の 22.23 による。） 22.41 ランプを除き、水銀を含む部品の禁止（第1部	

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

				箇条 31 箇条 32	の 22.41 による。)) 31 耐腐食性 (第 1 部の箇条 31 による。) 32 放射線, 毒性その他これに類する危険性 (第 1 部の箇条 32 による。)	
第十三条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	該当 非該当	箇条 32	32 放射線, 毒性その他これに類する危険性 (第 1 部の箇条 32 による。)	
第十四条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	該当 非該当	19.7 22.49 ~ 22.51 30.2.3	19.7 (第 1 部の 19.7 モータ拘束試験による。) 22.49 ~ 22.51 遠隔操作に対する規定 (第 1 部の 22.49 ~ 22.51 による。) 30.2.3 人の注意が行き届かない機器の耐火性試験 (第 1 部の 30.2.3 による。)	
第十五条第 1 項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	該当 非該当	-	-	電熱器具につき一般的に危険な可動部はないか、保護されている。
第十五条第 2 項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	該当 非該当	20.2 22.10	20.2 機器的危険 (第 1 部の 20.2 による。) 22.10 非自己復帰形制御装置の復帰ボタンに関する規定 (第 1 部の 22.10 による。)	
第十五条第 3 項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	該当 非該当	-	-	電熱器具につき一般的に危険な可動部はないか、保護されている。
第十六条	保護協調及び組	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み	該当	箇条 10	10 入力及び電流 (第 1 部の箇条 10 による。)	

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

条	合せ	合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	非該当	箇条 17 19.12 箇条 25	17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護（第1部の箇条 17 による。） 19.12 ヒューズの特性（第1部の 19.12 による。） 25 電源接続及び外部可とうコード（第1部の箇条 25 による。）	
第十七条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	該当 非該当	19.11.4	19.11.4 イミュニティ試験（第1部の 19.11.4 による。）	
第十八条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	該当 非該当	-	この規格では規定しない。	家電機器に対する雑音の強さは、J55014 等の別規格で規定されている。
第十九条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	該当 非該当	箇条 7 7.10 7.14	7 表示（第1部の箇条 7 による。） 7.10 傾斜可能な部分をもつ機器の傾斜操作を制御する装置は、その動作方向を明確に表示しなければならない。 7.14 表示の消えにくさ（第1部の 7.14 による。）	
第二十条第1項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほか、当該各号に定めるところによる。 一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機（電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。	該当 非該当	-	この規格では規定しない。	長期使用製品安全表示制度については、省令で明確に規定されているため、整合規格は不要。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

		<p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以下同じ。）</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				
第二十条第2項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>二 電気冷蔵庫（産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	該当 非該当	-	同上	同上
第二十条第3項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有するものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体となっているものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経</p>	該当 非該当	-	同上	同上

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

		年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨				
第二十条第4項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。）機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	該当 非該当	-	同上	同上

附属書 JAA
(参考)
JIS と対応国際規格との対比表

(I)JIS の規定		(II) 国際規格 番号	(III)国際規格の規定		(IV)JIS と国際規格との技術的差異の箇条 ごとの評価及びその内容		(V)JIS と国際規格との技術的差 異の理由及び今後の対策
箇条番号 及び題名	内容		箇条番号	内容	箇条ご との評価	技術的差異の内容	
JIS C 9335-2-47 : 9999 家庭用及びこれに類する電気機器の安全性 - 第 2-47 部 : 業務用 電気煮炊き鍋の個別要求事項			IEC 60335-2-47 : 2002 , Household and similar electrical appliances - Safety - Part 2-47 : Particular requirements for commercial electric boiling pans 及び Amendment 1 (2008)				
1	適用範囲		1	JIS とほぼ同じ	追加	電磁誘導加熱源を内蔵する 機器については , 適用できる 場合には , JIS C 9335-2-36 の関連要求事項を適用する 旨を追加した。	対応国際規格では , 電磁誘導加熱 源を内蔵する機器が考慮されて いないので , 業務用ちゅう (厨) 房機器の規格でそれを考慮して いる JIS C 9335-2-36 の関連部分 を引用することを明確にした。
6.1	感電に対する保護分 類		6.1	JIS とほぼ同じ	追加	感電に対する保護に関し , “ クラス 0I ” を追加した。	我が国の配電事情による。クラス 0I の追加は , TBT 例外事項であ る。
7.12.1	取扱説明書に記載す る内容		7.12.1	JIS とほぼ同じ	削除	我が国の接地に対する配電 事情から , 漏えい電流を大き くすることは危険につなが る可能性があるため , 対応国 際規格の第 2 段落を削除し た。	対応国際規格が認めている 10 mA を超える漏えい電流は認めな いことにしたため , 取扱説明書へ の記載も不要となる (13.2 及び 16.2 参照) 。

(I)JIS の規定		(II) 国際規格 番号	(III)国際規格の規定		(IV)JIS と国際規格との技術的差異の箇条 ごとの評価及びその内容		(V)JIS と国際規格との技術的差 異の理由及び今後の対策
箇条番号 及び題名	内容		箇条番号	内容	箇条ごと の評価	技術的差異の内容	
13.2	動作温度での漏えい 電流		13.2	JIS とほぼ同じ	変更	対応国際規格では ,コード及 びプラグ接続以外の据置形 クラスI機器の漏えい電流の 上限値はなしとしているた め限度値を設定した。	我が国の接地に対する配電事情 から ,漏えい電流を上限値なしと することは危険につながる可 能性がある。国際規格の見直し の際 , 改正提案を検討する。
16.2	耐湿試験後の漏えい 電流		16.2	JIS とほぼ同じ	変更	13.2 と同じ理由で ,置換する 文を変更した。	13.2 と同じ。
22.101	機器に組み込む温度 過昇防止装置の条件		22.101	JIS とほぼ同じ	追加	対応国際規格では ,温度過昇 防止装置等は ,非自己復帰形 であって ,かつ ,両切りと規 定されているが ,業務用の機 器の設置環境では ,ほとん どの電源設備に漏電遮断器が 設置されているため ,片切も 可とした。	漏電遮断器が設置されている場 合の保護について考慮した。
27.2	据置形機器に対する 外部等電位端子に対 する要求		27.2	JIS とほぼ同じ	変更	対応国際規格では ,据置形機 器に対する外部等電位端子 を備えることを強制してい るが ,この規格では備えた場 合の要求事項とした。	我が国の業務用ちゅう(厨)房に おいては ,外部等電位端子が設置 されていないので ,機器本体に端 子装備を義務化しても導体接続 できる状況にないことを考慮し た。
附属書 N	保証トラッキング試 験		附属書 N	JIS とほぼ同じ	変更	対応国際規格の誤記を修正 した。	国際規格の見直しの際 ,改正提案 を検討する。

JIS と国際規格との対応の程度の全体評価 : (IEC 60335-2-47:2002 , Amd 1:2008 , MOD)